

2018年8月2日

通貨ニュース

インド:8月金融政策委員会 - 2 会合連続の利上げを決定

インド準備銀行(中央銀行、RBI)は7月31日~8月1日に開催した金融政策委員会(MPC)で、政策金利のレポレートを25bp引き上げて6.50%にすることを決定。RBIは前回(6月5~6日)の会合でも2014年1月以来となる利上げを決定しており、2会合連続での利上げである。レポレートの引き上げに併せて、上限金利の限界貸出ファシリティ(MSF)レートおよび下限金利のリバースレポレートも25bpずつ引き上げ、それぞれ5.75%、6.25%とした。MPCは5対1の賛成で25bpの利上げを決定し、外部委員のドラキア氏は据え置きを主張し反対票を投じている(図表1)。RBIのパテル総裁は記者会見で「政策金利変更の主な理由は、中期的にインフレ目標の4%に近づけ維持することを確実にするためである」と説明。「ここ数か月間、(インフレ率は)4%から離れつつあり、そこに近づけるために6月と8月に2回利上げをした」と述べた。なお、今回の利上げは市場で広く予想されていたため影響は限定的だった(ブルームバーグ調査では53人中39人が利上げを予想していた)。

RBIは、声明で「国内の経済活動は増勢を維持しており、需給ギャップはほとんど解消した。しかし、向こう数か月は、インフレ率を巡る不確実性について注視する必要がある」と指摘。また、消費者物価指数(CPI)上昇率を4%に維持する中期目標の公約達成を再確認している。物価見通しに関しては、前回国会後に政府が穀物の最低買取価格(MSP)を引き上げることを発表したことなどを背景に上方修正している。2018年7~9月期は前年比+4.6%、2018-19年度(18年4月~19年3月)後半は同+4.8%(6月時点:同+4.7%)と小幅に上方修正した(図表2)。また、新たに提示された2019-20年度4~6月期は同+5.0%とさらに加速し、インフレ目標(+4%±2%)のレンジ内ながらも、中央値から上振れて推移するとの見通しを示した。成長見通しについては、2018-19年度の実質GDP成長率は前年比+7.4%と、6月の見通しを据え置いた(図表3)。2018-19年度前半は同+7.5~7.6%、後半は同+7.3~7.4%と、2017-18年度の同+6.6%から回復すると予想している。RBIは金融環境の引き締まりをリスクとしつつも、モンスーン期の安定的な降雨量とMSPの引き上げが農村部の需要を押し上げるとの見方を示した。

RBIは2会合連続で政策金利を引き上げる一方、政策スタンスは「中立」であるとの姿勢を維持した。「引き締め」に転換しないことについて、パテル総裁は会見で「物価見通しに対する不確実性は均衡しており、様々な選択肢を残しておくことが重要である」と述べている。今後については「データ次第」としているが、既に実施した利上げの効果を見極めようとする考えられるほか、今後はベース効果もあってRBIの見通し通りインフレは緩やかに減速すると見込まれる。また、原油高や米国などの貿易保護主義などが懸念される状況下、2018-19年度内は様子見姿勢を続けると予想している。

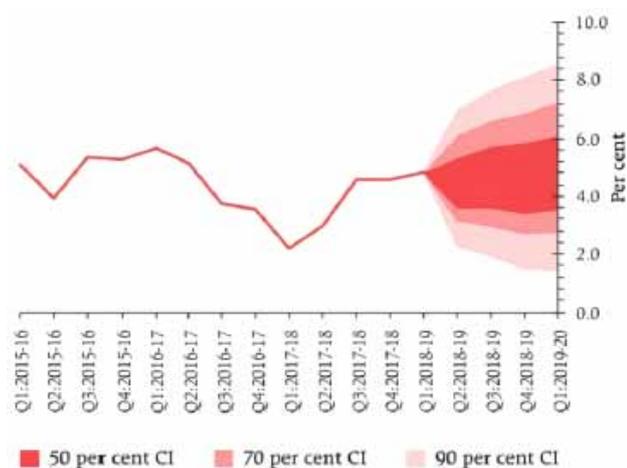
国際為替部
マーケット・エコノミスト
多田出 健太
03-3242-7065
kenta.tadaide@mizuho-bk.co.jp

図表 1:金融政策委員会(MPC)の決定と政策委員の投票結果

MPC開催年月	2017年				2018年			
	6月	8月	10月	12月	2月	4月	6月	8月
レポレート (%)	6.25	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.25	6.50
政策決定	据え置き	利下げ (25bp)	据え置き	据え置き	据え置き	据え置き	利上げ (25bp)	利上げ (25bp)
賛成	5	4	5	5	5	5	6	5
反対	1	2	1	1	1	1	0	1
内部委員	ウルジット・パテル	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
	ヴィラル・アチャルヤ	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
	マイケル・パトラ	賛成	反対 (据え置き)	賛成	賛成	反対 (25bp 利上げ)	反対 (25bp 利上げ)	賛成
外部委員	チェタン・ガート	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
	パミ・デュア	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
	ラヴィンドラ・ドラキア	反対 (50bp 利下げ)	反対 (50bp 利下げ)	反対 (25bp 利下げ)	反対 (25bp 利下げ)	賛成	賛成	賛成

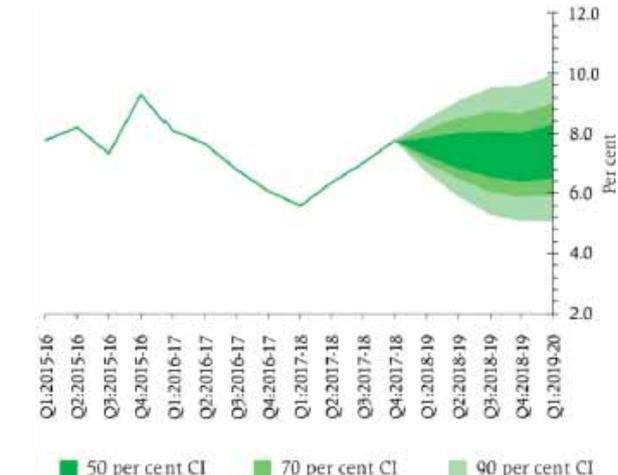
出所:インド準備銀行、みずほ銀行

図表 2:RBI の成長見通し(CPI 上昇率)



出所:インド準備銀行、みずほ銀行

図表 3:RBI の物価見通し(実質 GDP 成長率)



出所:インド準備銀行、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。